

令和2年度 第1回 渋川市上下水道事業の経営に関する協議会 会議録概要

日時：令和2年10月21日（水） 午後2時から午後3時50分

場所：市役所第二庁舎201会議室

出席者：【協議会委員】

阿部委員、儘田委員、江森委員、益満委員、塩谷委員、和田委員
登坂委員、松井委員、赤澤委員、綿貫委員、内海委員、浅野委員

【事務局】

高木市長、笹原局長、儘田課長、佐藤課長、木暮所長
堀口課長補佐、山賀統括主幹、町田統括主幹、都丸主査、高橋主事

1 開 会

2 委嘱状交付

3 挨拶 渋川市長 高木勉

4 自己紹介

出席委員各位（名簿順）、事務局の順で自己紹介

5 議 題

- （1）渋川市上下水道事業の経営に関する協議会会長及び副会長の選出について
委員から会長については指名推薦、副会長については議長一任との発言あり。
次のとおり決定した。

会 長 阿部委員

副会長 儘田委員

- （2）渋川市上下水道事業の現状と課題について

説明：総務経営課 儘田課長から資料1・2について説明

質疑1 下水道事業の繰越金について、令和元年度の繰越額が多いのは特例的支出により見かけ上は多くなっているということか。

回答1 令和元年度下水道事業決算の繰越金について、約96,550千円のうち約83,190千円については、年度を過ぎた4月以降に支払を行っている。その差額分が実際の繰越額となる。

質疑2 伊香保地区の水道料金について、大分未収金があるというような話を聞いているが、未収金関係についてはどのようになっているか。

回答2 今年は新型コロナウイルスの影響があり伊香保地区については水を使う量がかなり減っており、支払いを猶予している方もいる。

伊香保地区には旅館が多くあり、収入が景気に左右される要素がある中で、未収金が多くなる傾向もあるかと思う。他の地区については、外出自粛やコロナ対策で水を多く使っていることもあり、使用量は横ばいか少し増えている。

質疑3 平成30年度と令和元年度の欠損金額（水道事業）を比較すると約45,000千円ほど差があるが、どのような要因によるものか。

回答3 平成29年度から徐々に純利益の減少傾向があるが、要因としては同年度に簡易水道事業を統合したことで、一般会計繰入金等でまかっていた簡易水道事業の資金不足分について水道事業の純利益の中から支出していることがある。また、水道施設で行っている外部委託費用について、近年の働き方改革の影響等により費用が増加していることが考えられる。

質疑4 水道事業で赤字が生じた場合は、最終的には市の方から出資して事業運営するのか。通常の企業では赤字が続けば事業は継続しないが、水道事業はそういうわけにはいかない。不足分は市の財政から臨時に出資する形をとらざるを得ないとの理解でよろしいか。

回答4 本来は自主財源で事業運営できれば最善だが、一般会計からの基準内繰入金でまかなえる部分以外で赤字が生じた場合には、市から出資を行う必要がある。令和元年度の赤字分については今までの留保資金や利益があり運営できているが、今後は自己資金不足に転じることが予想されるので、早急な料金改定が必要となる。

質疑5 上下水道事業の繰越金について、資本あるいは積立金等でどの程度残っているのか。

回答5 水道事業は定期預金に約5億円、下水道事業は運転資金として普通預金に約4億円ある。

質疑6 下水道事業の令和元年度繰入金が約15億円とあるが、単年度で約15億円不足したということか。また、国庫補助金が前年度は大きく減少しているがその要因は何か。

回答6 ご指摘のとおりである。補助金（社資交）については、「面整備」「管整備」等の事業内容によって交付額が変動する。また、オリンピック前ということもあり交付金全体としてそちらに回るということも影響している。

意見1 下水道整備は使用料収入の面からも必要であるが、管整備や処理施設の更新には多額の費用がかかる。下水道整備は県が主導しており、年度ごとの状況に合わせて県内各市町村の意見・要望を国につないでいるということをご理解いただきたい。

質疑7 物聞沢水質管理センターについて、改修した場合の処理能力はどの程度になるのか。また、雨水滞水池の整備計画はあるか。

回答7 改修後も現在と同程度の処理能力となる計画である。また、雨水滞水池の計画は行っていない。

意見2 下水道の排除方式は、以前は「合流式」が標準だったが、現在は「分流式」が標準となっている。雨水排水については河川、道路工事と同様に整備することが基本となるため、下水道事業に負担をかけることにはならず、上下水道局で雨水排水の整備を実施したとしても一般会計からの繰入金で対応できるかと思う。

「分流式」では、汚水と雨水それぞれの管があり、汚水については浄化してから放流する必要があるが、雨水は川の水と同じためその必要がない。増水等により河川に放流できないような場合には、ポンプ等の整備が必要となるが、浄化施設は必要ないので、治水と生活環境対策とでは同じ下水でも少し意味が違う。

なお、「合流式」では処理施設に多量の雨水が流入すると晴天時処理能力と同様の処理はできないが、雨水吐等で流入量の調整もしている。処理施設全体として、未処理の排水が溢れるようなことがない程度の水量が上下するということをご理解いただきたい。

(3) 料金改定の経過と今後の方針について

説明：総務経営課 儘田課長から資料3について説明

質疑1 料金改定の試算目安（20%）はどのように設定したのか。

回答1 水道事業の営業収益は令和元年度で約15億円ある。現状では、5年に一回の周期で10%の改定を行えば黒字で事業運営できる見込みだが、施設の改修等の際には建設費の一部を一般会計に負担してもらう必要がある。下水道使用料も含めて4～5年ごとの改定が国からの指針としてあるが、今回は仮試算として20%とした。

質疑2 渋川市の料金改定頻度や改定率は、県内他市町村と比較してどのようになっているか。

回答2 他市の状況については調査中である。水道料金は結果的に5年ごとの改定となっているが、下水道使用料は合併以後改定に着手できていない。今後は小幅であっても増額改定していく必要がある。

質疑3 (水道事業について)設備の更新等を含めて、どの程度の値上げが必要かという事業計画を作る必要がある。ただ現状は赤字だから黒字にしたいという意図の料金改定ではどうかと思うが、そういった長期的計画というものはあるか。

回答3 経営戦略の中では令和3年度には資金不足に転じる見込みである。今回は目安として20%で仮算定をしたが、コロナウイルスや人口減少等の影響を考慮し様々な指標を出していきたい。委員の皆様から意見をいただけるような資料を次回以降には用意したい。

質疑4 下水道事業の繰入金額の多寡について、他市と比較できる資料を示してもらうことは可能か。

回答4 次回以降、同規模・同形態の市についても数値を示していく。

質疑5 農業集落排水事業の維持管理費用は、公共下水道と比較してより多くかかってくるのではないか。

回答5 渋川市には様々な施設・処理方式があり、経費の回収が難しい事業もある。農集排を公共下水道へ接続する等すれば施設の維持管理費用を抑えることもでき、今後はそうした計画を進めていく必要もある。

質疑6 上下水道事業で未収金は年間どの程度あるのか。また、漏水量について、全体の量や支出への影響は把握できているのか。

回答6 水道料金には5年間の時効があるが、時効未達の未収金については100%に近い金額を収納している。ただし、今年度は景気の変動等による不納欠損や「コロナ禍」の影響もあり、前年度と比較して数字としては低くなると思われる。また、水道料金の徴収については外部業者委託をしている。業者の方での企業努力もあり、収納率は上向きになっている。

漏水については、給水管からの漏水が年間約600件あり、漏水量は推定約1万m³となっている。また、本管からの漏水が令和元年度は11万6千tほどあった。

質疑7 令和元年度の有収水量率は77%とあるが、残りの23%はどのような要因によるものか。

回答7 有収水量率とは、配水量全体のうち実際に収益となった水量の割合を指すが、これに含まれないものとして無収水量及び無効水量がある。公園や消防活動での使用、管洗浄等に使用する事業水量等が無収水量となり、減免及び公道からの漏水、不明水等が無効水量となる。

意見1 地形的な問題もあるが、有収率の向上が課題としてあるかと思う。

意見2 会議を進めるにあたり、事業の背景についての認識を共通させておくべきかと思う。

一点目に、先ほど「市町村合併」の話があったが、渋川市は利根川と吾妻川にまたがっており、合併前は旧市町村ごとに給排水事業を実施していた。現在は渋川市の事業として統一しているが、川を渡るとするのは難しい部分がある。事業統合や広域化等で経営の安定化を図っている中で、下水道は自然流下で高い方から低い方に流している。川は渡れないことはないが、その場合は上水道と同じくポンプ等の加圧施設を整備しなくてはならない。下水道の事業ごとに処理場があり、特に農集排には処理場が多くあるということだが、それは自然条件による致し方ないものなので、「できないこと」ではなく「できること」を考えていくのがよいかと思う。

二点目に、下水道事業では各市町村が処理施設を設置するのが基本だが、複数の市町村で設置する「流域下水道」というものがある。本市は県内の10市町村で構成する処理施設に排水している部分があり、今後は本市が管理する処理施設を拡張整備する方法や、流域下水道への排水量を増やすという形もあるかと思う。構成市町村との計画調整が必要であり、何でも流せるということではないが、検討の余地もあるかと思う。

(4) その他

説明：総務経営課 儘田課長

次回の会議では議題を「水道料金の改定」に絞り、令和3年1月末から2月上旬に開催したい。

6 その他

委員報酬等について事務局から説明

7 閉 会